

[6] アゼルバイジャン

1. アゼルバイジャンの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1991年12月、アゼルバイジャンはソ連邦の解体とともに独立となった。内政面では、2003年から前大統領の息子であるイルハム・アリエフ大統領が政権を運営しており、選挙で再選した。国会においても政権与党「新アゼルバイジャン党」が議席の大多数を占めるなど、政治情勢は概ね安定している。2009年には、憲法に規定されていた大統領三選禁止条項の撤廃が国民投票で可決された。

外交上の最大の懸案は、ソ連邦崩壊を契機に発生したアルメニアとのナゴルノ・カラバフ紛争である。1994年に停戦合意が成立したが、20年以上にわたる紛争により、約100万人の難民及び国内避難民が発生しているとされている。

経済面では、産油国であるアゼルバイジャンは、基本的には石油・天然ガス生産に依存した経済構造となっている。カスピ海沿岸では、アゼリ・チラグ・グナシリ（ACG）油田採掘事業が行われ、約90-100万バレル/日の原油生産が行われている。同油田で採掘された原油は、2006年5月より運用が開始されたバクー・トビリシ・ジェイハン（BTC）石油パイプラインを通じて、トルコのジェイハンから各国に輸出されている。ACG油田採掘事業及びBTCパイプラインの運営事業には、我が国企業や主要な欧米石油会社等が資本参加している。天然ガスは2006年後半に、シャフ＝デニズ海底鉱区での生産が開始され、同年に完成した南コーカサス・天然ガスパイプライン（SCP）でトルコのエルズルムに向け輸出されるようになった。それまで国内ガス需要の約半分をロシアからの輸入で賄っていたが、これにより一躍輸出国として外貨を獲得するようになり、同年から急速な社会経済の近代化が進んだ。

2006年及び2007年のGDP成長率はそれぞれ35%、25%となっている。国際経済危機もある中、その後も順調に成長を続けていたが（2008年10.8%、2009年9.3%、2010年5%）、2011年には石油の減産を受けて0.1%となっている。新たな大型油田の発見・開発には限りがある中、今後の課題は、非石油分野の育成と地域格差の是正であり、アゼルバイジャン政府は、石油化学、農業等非石油分野の産業育成を進める一方、電力、道路整備といったインフラ整備に注力し、教育等人材育成分野の強化、投資環境の整備に努めている。

(2) アゼルバイジャンの経済開発等に関する計画と課題

ア 「貧困削減・持続的発展計画」（2008年-2015年）：

2003年に策定された「貧困削減・経済開発国家計画」に続いて、2008年からは「貧困削減・持続的発展計画」に基づいて経済開発・社会政策が実施されている。

イ 「地域社会経済開発国家計画」（2009年-2013年）：

2004年から2008年まで実施された、首都との経済・社会格差が著しい地方の開発・振興のための「地域社会・経済開発国家計画」が2009年に延長され、実施されている。

アゼルバイジャン

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	9.05	7.16
出生時の平均余命	(年)	70.51	64.75
G N I	総 額 (百万ドル)	49,437.41	-
	一人あたり (ドル)	5,380	-
経済成長率	(%)	5.0	-
経常収支	(百万ドル)	15,040.44	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	6,973.60	-
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	28,589.97	-
	輸 入 (百万ドル)	10,591.59	-
	貿易収支 (百万ドル)	17,998.38	-
政府予算規模 (歳入)	(百万マナト)	5,594.10	-
財政収支	(百万マナト)	-139.00	-
財政収支	(対GDP比, %)	-0.3	-
債務	(対GNI比, %)	9.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	13.7	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.8	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.2	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.8	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	159.11	-
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	86.60	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP策定済(2003年5月)		
その他の重要な開発計画等	地域社会・経済開発国家計画		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	62.62	-
	対日輸入 (百万円)	6,852.54	-
	対日収支 (百万円)	-6,789.92	-
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
アゼルバイジャンに在留する日本人数	(人)	43	-
日本に在留するアゼルバイジャン人数	(人)	51	-

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.4(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	2.8(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.0(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.5(2007年)	—
	初等教育純就学率 (%)	84.4(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	99.0(2010年)	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	100.0(2007年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	100.0(2007年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	38.5(2011年)	75.4
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	44.7(2011年)	94.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	43(2010年)	56
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	110(2010年)	110
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	1(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	70.0
		衛生設備 (%)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.4(2010年)	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. アゼルバイジャンに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

アゼルバイジャンにおける経済協力は、1993年の研修員受入から始まり、1996年には食糧増産援助、1997年にはセヴェルナヤ・ガス火力複合発電所計画による有償資金協力を行っている。2007年3月に日本・アゼルバイジャン技術協力協定を締結し、その後も、無償資金協力、有償資金協力、技術協力(特に研修員受入)等の協力を行ってきている。

(2) 意義

アゼルバイジャンは、ロシア、トルコ、イランと国境を接し、中東・中央アジア・欧州各地域が接するコーカサス地域に所在しており、地政学的にも同地域の平和と安定が極めて重要である。また、石油・天然ガスの産出国であり、エネルギー安全保障の観点からも重要な役割を果たしている。このことから、同国が、人材・産業の育成や経済インフラの近代化等の課題に効率的に対処し、国づくりと国民生活の改善を行えるよう、我が国としても可能な限り広い範囲にわたり側面的な支援を行うことが重要である。

(3) 基本方針

我が国は、アゼルバイジャンの地政学的重要性及びエネルギー安全保障における重要性にかんがみ、同国の経済発展、社会的安定を確たるものとすべく、下記の重点分野を主な対象としつつ、円借款、技術協力の各援助分野を中心に支援を行う方針である。

(4) 重点分野

- ア 経済インフラ整備(特にエネルギー、運輸、通信)
- イ 社会セクター(特に保健・医療、教育、環境)
- ウ 人づくり(職業訓練を含む)

なお、近年の温暖化傾向、石油ガス経済への依存からの脱却等の視点から、輸出農業への関心が高まっている。

(5) 2011年度実施分の特徴

2011年9月には、対アゼルバイジャン円借款「シマルガス火力複合発電所第2号機建設計画」の着工式がアリエフ大統領の臨席の下で行われ、同計画が東日本大震災の発生にもかかわらず着工に至ったことに対し深甚なる謝意が表明された。また、2012年2月には対アゼルバイジャン無償資金協力「貧困農民支援」の引渡式が

アゼルバイジャン

実施され、農業開発への我が国の貢献が高く評価された。さらに、地方を中心に給水、医療、教育分野で実施してきた草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の実績が累計 150 件に達した。

3. アゼルバイジャンにおける援助協調の現状と我が国の関与

アゼルバイジャンにおいて援助協調は盛んではなく、財政支援や共通基金（コモン・ファンド）への拠出等の新たな援助手法の導入もない。多くの場合各ドナーは、プログラムやプロジェクトを主体に援助を行っている。我が国は、他ドナーの援助に関する情報収集等を行いつつ援助を実施している。

2011 年には米国開発援助庁（USAID）、世界銀行（WB）、アジア開発銀行（ADB）等の提唱で、エネルギー、農業、インフラ整備等の分野に関してドナーコーディネーション会合が開催され、主に各ドナーが実施しているプロジェクトの概要等に関する情報交換が行われた。

表－4 我が国の対アゼルバイジャン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	3.57	1.23 (1.13)
2008 年度	328.51	4.87	0.48 (0.23)
2009 年度	－	1.46	1.39 (1.17)
2010 年度	－	4.23	1.06 (0.71)
2011 年度	－	1.02	0.98
累 計	1,011.62	83.42	29.74

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対アゼルバイジャン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	2.66	7.68	1.02	11.36
2008 年	-6.51	2.78	0.93	-2.80
2009 年	-10.43	7.82	0.58	-2.03
2010 年	-13.86	0.86	1.99	-11.01
2011 年	99.54	4.85	1.08	105.47
累 計	396.88	71.47	31.21	499.56

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アゼルバイジャン側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

アゼルバイジャン

表－6 諸外国の対アゼルバイジャン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 56.54	ドイツ 12.01	フランス 10.67	ノルウェー 5.63	日本 4.06	4.06	95.54
2007年	米国 48.98	ドイツ 24.27	日本 11.36	フランス 9.52	スイス 6.18	11.36	110.53
2008年	米国 41.95	フランス 28.17	ドイツ 26.43	スイス 10.50	ノルウェー 3.90	-2.80	120.04
2009年	ドイツ 42.65	米国 40.43	フランス 27.89	スイス 5.48	ノルウェー 3.99	-2.03	123.99
2010年	米国 35.94	ドイツ 15.87	フランス 5.13	韓国 4.07	スイス 3.91	-11.01	60.45

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アゼルバイジャン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IDA 56.31	EU Institutions 18.67	GFATM 6.16	ADB 4.05	UNDP 2.96	-14.58	73.57
2007年	IDA 51.98	ADB 13.07	EU Institutions 9.04	Isl.Dev Bank 6.56	GFATM 3.96	-11.87	72.74
2008年	IDA 42.16	EU Institutions 13.01	ADB 9.54	GFATM 6.40	IFAD 3.92	-2.27	72.76
2009年	IDA 36.08	ADB 15.75	EU Institutions 12.48	GFATM 5.85	Isl.Dev Bank 3.76	-2.77	71.15
2010年	IDA 35.93	EU Institutions 20.76	GFATM 9.52	ADB 5.08	Isl.Dev Bank 3.42	1.60	76.31

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表－4 の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	683.11億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	68.27億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	25.51億円 研修員受入 322人 専門家派遣 7人 調査団派遣 261人 機材供与 1.16百万円
2007年度	なし	3.57億円 バクー市緊急医療機材整備計画 (2.22) 草の根文化無償 (2件) (0.16) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.19)	1.23億円 (1.13億円) 研修員受入 41人 (37人) 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 19人
2008年度	328.51億円 地方都市上下水道整備計画 (328.51)	4.87億円 貧困農民支援 (3.50) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.37)	0.48億円 (0.23億円) 研修員受入 20人 (14人) 専門家派遣 1人 留学生受入 23人
2009年度	なし	1.46億円 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.36)	1.39億円 (1.17億円) 研修員受入 24人 (17人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 19人 (19人) 留学生受入 21人
2010年度	なし	4.23億円 貧困農民支援 (1件) (2.60) 日本NGO連携無償 (1件) (0.33) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.30)	1.06億円 (0.71億円) 研修員受入 38人 (24人) 専門家派遣 8人 調査団派遣 30人 (30人) 留学生受入 46人
2011年度	なし	1.02億円 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (1.02)	0.98億円 研修員受入 27人 専門家派遣 2人 調査団派遣 4人

アゼルバイジャン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年 度まで の累計	1,011.62 億円	83.42 億円	29.74 億円 研修員受入 441 人 専門家派遣 9 人 調査団派遣 321 人 機材供与 1.16 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
土地改良・灌漑機材整備計画フェーズ2準備調査（その2）	11.10～12. 7

表－10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シエキ地区ボルルデレ村及びガタルバク村給水設備修復計画
イスマイリ地区ラヘジ村下水システム整備計画
ガダベイ地区アリスマイリ村給水システム整備計画
バクー市第2職業訓練校金属溶接科・木工科整備計画
ギャンジャ市救急病院外傷病棟改修計画
レリク地区シングドラン村診療所建設計画
ザガタラ地区2か村飲料水給水設備整備計画
レンカラン地区ハルハタン村給水設備整備計画
バルダ地区ガラディルナグ村診療所建設計画
テルテル職業訓練センター農業訓練環境整備計画
サビラバード地区ガズリ村病院再建計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は245頁に記載。

